

令和 7 年度の事業報告書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人国際斜面災害研究機構

1 事業の成果

国際斜面災害研究機構の令和 7 年度の主な事業は、1) ICL の公式月刊ジャーナル「Landslides: Journal of the International Consortium on Landslides」の編集発行、2) 2021 年に京都で開催した第 5 回斜面防災世界フォーラムにおける決定にもとづき創刊したオープンアクセスの Book Series “Progress in Landslide Research and Technology: 地すべり研究と技術の進歩”の Volume 4, Issue 1 の出版、3) 2025 ICL-KLC Conference (12 月 2-4 日) の開催である。次にその各項の事業について報告する。

(1) ICL の公式ジャーナルの編集発行

このジャーナルの印刷・配布・販売は独スプリンガー社に依頼している。

令和 7 年度には、“**Landslides**” Volume 22 No.4-12, Volume 23, No. 1-3 を発行した。

図 1 は、毎年、クラリベイト・アナリティクス（旧：[トムソン・ロイター](#)）から発表されるジャーナルの評価の指標であるインパクトファクターと、印刷頁数、記事の数（1-12 月）の変化を示したものである。2025 年には、4198 頁を編集・出版した。2025 年のインパクトファクター（2026 年 6 月 18 日発表）は、前年度 7.0 から上昇し、7.4 になった。

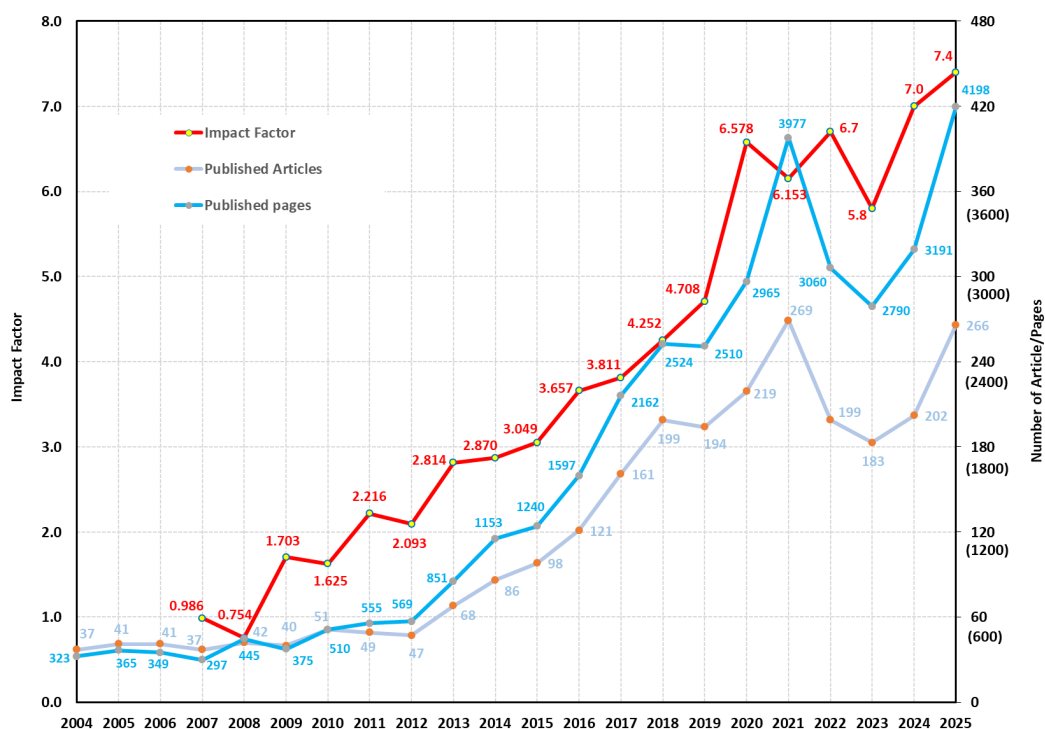


図 1 Landslides の年発行回数／発行記事数／発行頁数及びインパクトファクターのジャーナル創刊からの推移
クラリベイト・アナリティクス（旧：[トムソン・ロイター](#)）によるインパクトファクターの 2015-2025 年の値
と出版ページ数及び出版記事の数

Year	Impact Factor	Citations	IF Rank
2025	7.5	2,846	6/68
2024	7.0	2,561	5/65
2023	5.8	2,240	5/63
2022	6.7	3,123	4/41
2021	6.153	2,781	4/41
2020	6.578	2,263	4/41
2019	4.708	1, 549	2/39
2018	4.252	1,131	1/38
2017	3.811	766	1/36
2016	3.657	640	1/35
2015	3.049	439	1/35

$\text{2025 年インパクトファクター} = \frac{\text{過去2 年間の出版記事が 2025 年に引用された数}}{\text{過去 2 年間 (2023 年と 2024 年) の出版記事の数}}$

エルセビア社による Scopus ジャーナルのサイトスコアでの 2015-2025 年の値と、Landslides を含む分野 (Geotechnical Engineering and Engineering Geology) でのジャーナルの総数と順位は下記の通りである。Scopus での CiteScore は、13.4 から 12.5 とほぼ同じである。

Year	CiteScore	Citations/4 years	CiteScore Rank
2025	12.5	9,831	13/244
2024	13.4	10,429	8/229
2023	13.6	10,661	4/229
2022	11.6	9,055	4/211
2021	10.6	8,174	6/203
2020	8.9	6,122	5/195
2019	8.2	4,881	1/189
2018	6.2	3,224	6/176
2017	6.6	2,894	1/175
2016	6.0	2,068	1/167
2015	5.3	1,474	6/167

2025 年サイトスコア	=	$\frac{\text{2025 年を含む過去 4 年間の記事の引用数}}{\text{2025 年を含む過去 4 年間の出版記事の数}}$
--------------	---	---

上記の表は、国際斜面災害研究機構の編集・出版する国際ジャーナルが、令和 7 年度においても **Landslides** を含む分野において、68国際ジャーナルの中で 6 番(インパクトファクター)、244 国際ジャーナルの中で 13 番 (サイトスコア) の評価 (レベル) を受けたことを示している。

2) ICL のオープンアクセスの Book Series “Progress in Landslide Research and Technology: 地すべり研究と技術の進歩”の Vol.4, Issue 1

この本は、オープンアクセス出版なので、世界中の誰もが無料でアクセスし、download して読むことができる。最新の地すべり研究と技術の進歩を知ることができる。

- <https://www.springer.com/series/16796>
- <https://link.springer.com/book/10.1007/978-3-031-55120-8>
- <https://link.springer.com/book/10.1007/978-3-031-72736-8>
- <https://link.springer.com/book/10.1007/978-3-031-89836-5>

- Volume 3, Issue 1 in 2024 アクセス数 : 108,000 回
- Volume 3, Issue 2 in 2024 アクセス数 : 112,000 回
- Volume 4, Issue 1 in 2025 アクセス数 : 36,000 回



Vol.4, Issue 2 in 2025 は、編集が終了し、2026 年7月に出版予定である。

投稿論文は、下記のいずれかのカテゴリーの記事である。地すべり教材「Teaching tools」では、地すべり解析ソフト (LS-RAPID) は、地すべり再現試験機(ICL-2)の操作方法のビデオも付いている。また、Landslide Lesson では、40-80 頁のまとまったテーマでのレッスンを掲載している。

ICL Open Access Book Series “Progress in Landslide Research and Technology”

Categories of articles

- Original articles (minimum 8 pages) mostly 10 pages or longer
- Review articles (minimum 8 pages) mostly 10 pages or longer
- ICL landslide lessons (minimum 20 pages) mostly 40 pages or longer
- IPL/WCoE/Kyoto Commitment activities (minimum 8 pages)
- Teaching tools with online extras (minimum 8 pages)
- Technical note & Case studies (minimum 4 pages)
- World Landslide Reports (Free BPC): 40 pages per issue.

3) 2025 ICL-KLC Conference (12月 2-4 日) の開催

国際斜面災害研究機構（ICL）が毎年開催している年次代表者会議とシンポジウムをユネスコ本部（パリ）の Fontenoy ビルのRoom 4とRoom 8で開催した。議題は、新しい IPL(国際斜面災害研究計画)Project の提案と採択、2026 年にインドで開催する第7回斜面防災世界フォーラム（WLF7）の準備、IPL-KLC（京都地すべりコミットメント）シンポジウムの開催、と ICL と IPL の運営会議（Business meeting）である。参加登録者は56名。



上の写真は、パリのユネスコ本部で開催したシンポジウム

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人 数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	事業費 の金額 (単位： 千円)
● 社会と環境に資するための国内外における斜面災害研究の推進 ● 斜面災害軽減のための能力開発と教育・広報 ● 斜面災害にかかわる学術雑誌の編集、出版と販売 ● 国際会議（シンポジウム、現地討論会）、講演会・講習会の企画と開催 ● 国際機関との連携・協力 ● その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	● 公式月刊ジャーナル Landslides: Journal of the International Consortium on Landslides の編集発行 ● オープンアクセス Book Series 「地すべり研究と技術の進歩」の Vol. 4-1の出版 ● 2025 ICL-KLC Conference（12月2-4日）の開催	(A) R7年4月1日～R8年3月末 (B) バリ、京都 (C) 20名	(D) 研究者、技術者、防災政策立案者 (E) 世界30ヶ国 計800名	